

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 ☑ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1〜2個記入してください。																			
事務事業名	広報広聴活動経費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	一般会計			款	2	項	1	目	1	事業	2
担当部	市長公室		担当課	秘書課		担当係	広報広聴係		係	作成者	宮川直也		内線(電話番号)	3220		シート作成日	H30.10.17		
位置付けられている計画等	☑ じょうそう未来創生プラン前期基本計画		☑ 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」		☑ 常総市復興計画		☑ 市民等からの要望		☑ 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略		<input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)		根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :)		<input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :)		<input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 :)	

2 事務事業の目的 ☑ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																					
現状課題	広報紙(毎月1回)とお知らせ版(毎月1回)の発行、市ホームページの更新により市民への充実した情報発信を基本業務としているが、市外への情報発信、また、SNS・動画による市の魅力発信など、紙媒体以外のあらたな情報発信にも取り組んでいる。そのように、膨大な事務負担を広報担当だけで行うことは、情報の誤発信、見落とし、遅延などに繋がってしまう。また、そのための財源確保も今後の課題である。さらに、今の当市の情報発信を市内外の方の満足度も測れていない。										誰・何を対象に		当市で実施する主要事業で、市民に確実・迅速につたえるべき情報。当市の魅力を市内外に知っていただくための情報。		望ましい状態	各課・各職員が広報マンとして自覚と責任を持ち、市民が求めている情報のあり方を理解し、効率的・効果的に正確で有意義な情報を多くの方にお届けする状態。					
	どのような方法・手順で										広報紙(広報常総・広報じょうそうお知らせ版)や市ホームページに加え、SNS(Facebook・Twitter)の掲載内容を充実させると同時に、積極的なパブリシティ活動を行う。										

3 事務事業の主たる成果指標 ☑ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	報道への情報提供		単位	件	目標値	100	目標年次	平成 30 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	報道機関への情報提供回数を増やすことで、新聞・テレビなど市の情報の露出機会を増大させる。				

4 事務事業の実績 ㊦ ☑ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																							
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度														
	業務名				業務名				業務名														
	活動量				活動量				活動量														
	①	「広報常総」発行業務			11	①	「広報常総」発行業務			12	①	「広報常総」発行業務			12								
	②	「広報じょうそうお知らせ版」発行業務			21	②	「広報じょうそうお知らせ版」発行業務			24	②	「広報じょうそうお知らせ版」発行業務			24								
	③	定例記者会見の開催			4	③	定例記者会見の開催			4	③	定例記者会見の開催			7								
	④	広報戦略検討委員会の開催			0	④	広報戦略検討委員会の開催			0	④	広報戦略検討委員会の開催			1								
	⑤	広報戦略推進本部会議の開催			3	⑤	広報戦略推進本部会議の開催			2	⑤	広報戦略推進本部会議の開催			0								
	⑥	取材回数			76	⑥	取材回数			125	⑥	取材回数			116								
	⑦	市民からの苦情・要望等の受付			244	⑦	市民からの苦情・要望等の受付			376	⑦	市民からの苦情・要望等の受付			311								
	⑧	facebook投稿回数			164	⑧	facebook投稿回数			647	⑧	facebook投稿回数			536								
	⑨	有料広告・バナーの新規受付			4	⑨	有料広告・バナーの新規受付			6	⑨	有料広告・バナーの新規受付			6								
⑩					⑩					⑩													
⑪					⑪					⑪													
⑫					⑫					⑫													
目標値に対する実績値				35	件	目標値に対する実績値				59	件	目標値に対する実績値				64	件						
決算額	計	18,552,894	円	内訳	特定財源	0	円	計	15,883,000	円	内訳	特定財源	0	円	計	19,817,760	円	内訳	特定財源	0	円		
					一般財源	18,552,894	円		一般財源	15,883,000	円		一般財源	19,817,760	円		一般財源	19,817,760	円		一般財源	19,817,760	円
	(住民一人あたりの行政コスト)				300	円	(住民一人あたりの行政コスト)				261	円	(住民一人あたりの行政コスト)				328	円					

5 担当者評価 ㊧ ☑ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果	ほぼ目標どおり	成果内容	水害以降、情報発信の重要性を問われ、SNSの更新頻度を上げた。さらに、市民目線での広報紙づくりに努めた。限られた財源の中で、それなりの成果は出せている。今後、さらなる努力をし、財源の確保、経費削減に努め、より充実した多方面への情報発信を行っていく。										
	問題点		観光分野とタイアップし、動画配信などを含めたシティセールスのさらなる充実が求められる。そのための財源の確保、既存事業の経費削減をどうしていくかが課題である。また、広報紙のマンネリ化も避けなければならない。										

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨ ☑ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	広報紙媒体として広報紙(広報常総・お知らせ版)の活用やホームページに加え、SNSの掲載内容を充実させるなど、市の魅力発信を積極的に行った。また、報道機関への情報提供回数を増やすことで、市内・市外への情報発信に努めることで強化を図った。平成29年9月関東・東北豪雨により、水没してしまった過去の広報紙(広報みつかいどう・広報いしげ)両方の創刊号から全ては貴重な資料となるため、デジタル化し永久化することは大きな成果と考えている。今後の広報広聴活動については、さらなる情報発信を進めるほか、市民からの苦情・要望等の処理についても、全庁連携して丁寧な対応を行う。												

7 実施計画 ㊩ ☑ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度									
事業内容	・「広報常総」の毎月発行。10月からの新契約に伴い、発行部数など見直し。 ・「広報じょうそうお知らせ版」の毎月発行。10月から月1回発行にする。 ・市ホームページの随時更新。デザイン変更の案作成。 ・SNS(Facebook・Twitter)への投稿。 ・イベント等の取材。 ・定例記者会見の開催。 ・各種事業やイベントの報道機関への情報提供。 ・広報戦略検討委員会の開催。 ・広報戦略推進本部会議の開催。 ・有料広告・バナー広告の新規・継続の受付。 ・市への苦情・要望の受付。 ・市公式ホームページのデザイン変更。 ・「広報常総」「広報常総お知らせ版」の多言語翻訳アプリ導入。 ・災害時にも市役所内でケーブルテレビが視聴可能になるように、J:COMと契約。 ・市内出身のプロカメラマンによる、市民・職員を対象とした写真教室の開催。 ・DTPソフトの導入。 ・一眼レフカメラの購入。 ・市制施行15周年記念動画の作成。				・「広報常総」の毎月発行。レイアウトの見直し。 ・「広報じょうそうお知らせ版」の毎月発行。レイアウトの見直し。 ・市ホームページの随時更新。デザイン変更。 ・SNS(Facebook・Twitter)への投稿。 ・イベント等の取材。 ・定例記者会見の開催。 ・各種事業やイベントの報道機関への情報提供。 ・広報戦略検討委員会の開催。 ・広報戦略推進本部会議の開催。 ・有料広告・バナー広告の新規・継続の受付。 ・市への苦情・要望の受付。 ・市公式ホームページのデザイン変更。 ・「広報常総」「広報常総お知らせ版」の多言語翻訳アプリ導入。 ・災害時にも市役所内でケーブルテレビが視聴可能になるように、J:COMと契約。 ・市内出身のプロカメラマンによる、市民・職員を対象とした写真教室の開催。 ・DTPソフトの導入。 ・一眼レフカメラの購入。 ・市制施行15周年記念動画の作成。				・「広報常総」の毎月発行。 ・「広報じょうそうお知らせ版」の毎月発行。 ・市ホームページの随時更新。デザイン変更。 ・SNS(Facebook・Twitter)への投稿。 ・イベント等の取材。 ・定例記者会見の開催。 ・各種事業やイベントの報道機関への情報提供。 ・広報戦略検討委員会の開催。 ・広報戦略推進本部会議の開催。 ・有料広告・バナー広告の新規・継続の受付。 ・市への苦情・要望の受付。 ・市内のデザイナーへ「広報常総」のデザイン依頼。 ・「広報常総」「広報常総お知らせ版」の多言語翻訳アプリ導入。 ・災害時にも市役所内でケーブルテレビが視聴可能になるように、J:COMと契約。 ・市内出身のプロカメラマンによる、市民・職員を対象とした写真教室の開催。 ・DTPソフトの導入。									
	歳出	計			19,592	千円	歳出	計			22,757	千円	歳出	計			13,650	千円
		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円		特定財源			0	千円
	歳入	一般財源			19,592	千円	歳入	一般財源			22,757	千円	歳入	一般財源			13,650	千円
		計			19,592	千円		計			22,757	千円		計			13,650	千円

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29〜31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。市民に確実、迅速に情報伝達するとともに、当市の魅力を市内外の方々に知っていただく大切な事業である。市民にとって、「常総市が動いている」と身近に感じられる事業のため、筋肉質な事業実行を期待する。なお、インターネットを利用しない市民を考慮するとともに、SNSの活用は利用者数、管理面、コミュニティ活動の寄与などを把握しながら実施すべきである。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	本事務事業の平成30年度取り組みについては評価する。しかしながら、市民への情報提供・発信については、迅速的確な情報提供が求められるため、あらゆる手段を用いて実施していく。												

11 事務事業の改善理由 ㊫ ☑ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容	「広報じょうそうお知らせ版」の発行を30年10月から月1回に変更と「広報常総」及び「広報じょうそうお知らせ版」の発行部数の見直しにより、年間約180万円を削減した。また、経営戦略会議により「市民の声DB」の廃止が決定されたことから、30年度末で契約を終了し、年間約400万円が削減。年間合計約580万円捻出した。さらに、DTPソフトを導入し、広報紙等の発行物を自前で作成することにより、31年度以降印刷製本費等を100万円弱削減していく。それにより、新規事業として外国人居住者の増加に伴う「広報常総」「広報じょうそうお知らせ版」の多言語翻訳アプリの導入、災害時にケーブルテレビを視聴可能にするためのJ:COMとの契約、SNSに対応するための写真教室の開催、ホームページ・広報紙のデザイン変更など、情報発信を強化するさまざまな事業を展開していく。												